



平成19年3月期 決算短信

上場会社名 日本興業株式会社 上場取引所 平成19年 5月 1日
 コード番号 5279 URL JASDAQ
 代表者 代表取締役社長 坂口 昌平 http://www.nihon-kogyo.co.jp
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員 山本 秀勝 TEL (087)894-8130
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月22日 配当支払開始予定日 平成19年 6月 7日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	19,589	(△0.7)	143	(60.9)	115	(44.9)	133	(42.5)
18年 3月期	19,725	(4.7)	89	(△37.0)	79	(△43.7)	93	(1.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3月期	8	75	—	—	2.6	0.6	0.7
18年 3月期	6	22	6	18	1.8	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 平成19年 3月期 一百万円 平成18年 3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年 3月期	21,187		5,178		24.4	339	16
18年 3月期	20,167		5,081		25.2	333	50

(参考) 自己資本 平成19年 3月期 5,178百万円 平成18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	345	△ 1,425	1,055	1,018
18年 3月期	153	△ 245	105	1,041

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	—	—	3 00	3 00	45	48.2
19年3月期	—	—	—	—	3 00	3 00	45	34.3
20年3月期(予想)	—	—	—	—	3 00	3 00	—	30.5

3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,500	(2.7)	△370	(—)	△400	(—)	△250	(—)	△16	37
通期	19,800	(1.1)	240	(67.1)	200	(73.5)	150	(12.2)	9	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 15,321,000株 平成18年3月期 15,321,000株

② 期末自己株式数 平成19年3月期 52,483株 平成18年3月期 83,921株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,637	(△0.9)	128	(84.2)	107	(16.9)	133	(24.4)
18年3月期	18,812	(12.3)	69	(△31.2)	91	(△24.1)	107	(72.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	8	74	—	—
18年3月期	7	11	7	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	20,914	5,199	24.9	340	53			
18年3月期	19,963	5,102	25.6	334	89			

(参考) 自己資本 平成19年3月期 5,199百万円 平成18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,000	(2.2)	△370	(—)	△400	(—)	△250	(—)	△16	37
通期	18,800	(0.9)	220	(71.2)	180	(68.2)	140	(5.0)	9	17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など景気の不透明感はあったものの、輸出や民間設備投資の増加によって企業収益が引き続き好調に推移し、さらに雇用環境の改善が進むなか個人消費に回復の兆しが見え始めるなど、緩やかな景気回復基調で推移してまいりました。

当グループ(当社及び子会社)の需要先である建設業界では、平成18年の新設住宅着工戸数は前年比4.4%増の129万391戸と4年連続で前年実績を上回り好調に推移いたしました。住宅の外構予算への増加にまでは繋がらず、また、国や地方の公共事業は依然として減少傾向にあるなど総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは引き続き上昇する原材料費への対策として、原価の低減や生産効率の向上などを継続的に取り組むとともに、積極的に自社製品の売上高拡大に努め、収益の確保を推し進めてまいりました。さらに、当社の製造協力会社で民事再生計画の認可決定を受けた東播商事株式会社を100%子会社とすることで、関西地区における土木関連製品を中心とした生産拠点を確保いたしました。

当連結会計年度の業績は、前年の業績に大きく寄与した「台風災害等の復旧工事」の落ち着いたならびに「つくばエクスプレス」開業に伴う駅前整備事業などの大型物件がなかったものの、売上高は195億89百万円(前年比0.7%減)となりました。

損益面については、売上高はほぼ前年並みを確保いたしました。販売費および一般管理費の削減に努めたことで、経常利益は1億15百万円(前年比44.9%増)、当期純利益は退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことや、固定資産除却損を計上したことなどで、1億33百万円(前年比42.5%増)となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

部門	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門		6,623	33.6	6,375	32.5	△248	△3.8
エクステリア部門		2,371	12.0	2,469	12.6	98	4.2
土木部門		10,730	54.4	10,745	54.9	14	0.1
合計		19,725	100.0	19,589	100.0	△135	△0.7

(都市環境部門)

主要な売上高を占める舗装材は、「安全・安心」、「機能性」、「環境・リサイクル」をキーワードに社会ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、バリアフリー事業の一環として安全・安心・快適なシーンならびに美しい街を演出するバリアフリータイプ、舗装ブロックの側面を溝加工し、専用ジョイント材と組み合わせることでブロック間の段差をなくし歩道の安全性、快適性を確保する独自の工法「J Sシリーズ」、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、その他周辺製品などが引き続き順調に推移いたしました。しかしながら、擬木製品などの売上が減少したことや大型物件の減少により、当部門の連結売上高は63億75百万円(前年度比3.8%減)となりました。

新製品としては、ブロックの表面に複数の溝を配し、様々な陰影を生みだす舗装ブロックや、設置ならびに移動が簡易で、表面を当社独自配合による骨材露出仕上げで加工した景観性に優れたプランターボックスを開発いたしました。

(エクステリア部門)

主力製品に成長したガーデン製品アイテムの「立水栓」や古木に近い質感をもつ「リアルウッドランバー」などの擬木製品、積みブロックではシンプルでモダンな住宅にマッチした「ロッシュⅡ」や「ジャグリリス」は引き続き堅調に推移いたしました。一方、その他の積みブロックは減収となったものの、エクステリア業界の流れのなかでここ数年低価格傾向にあった当社オリジナル製品の値上げを下期において順次実施したことにより、当部門の連結売上高は24億69百万円(前年比4.2%増)となりました。

新製品としては、和風でモダンな住宅向けに当社独自の模様転写製法による、繊細な石目タイル張り模様で淡い色調の積みブロックやコンクリート打ち放しのシンプルな門柱のラインナップを行いました。

(土木部門)

トンネルなどに使用する大型分割式ボックスカルバート、電線類地中化事業に使用する次世代型電線共同溝や側溝などの製品は好調に推移いたしました。前年の台風災害などの復旧工事が落ち着いたことで河川・護岸用商品ならびに擁壁用商品が減収となりました。しかしながら、公共事業の減少傾向のなかでも収益性の高い自社製品の拡販に努め、民間工事にも注力したことで自社製品売上がほぼ前年並みを確保したことなどにより、当部門の連結売上高は107億45百万円(前年比0.1%増)となりました。

新製品としては、道路管理のための除草作業が不要な雑草止めブロックなどを開発いたしました。また、大型河川用の覆土ブロックの接続方法を改善することにより、施工性が大きく向上いたしました。

②次期の見通し

今後の経済情勢は、企業業績の好調さが持続しており景気回復は堅調に推移していくものと見込まれますが、原油価格の動向や金利の引き上げなど景気に影響を与える要因は多く、また、国および地方における公共事業は近年減少傾向にあるなど、依然として厳しい経済環境が続くものと推測されます。

このような状況のなか、当グループは販売部門においては一部社内組織を見直し、従来の製品事業本部の枠にとらわれることなく、本部機能を集約・一元化して、それぞれの地域特性に柔軟、かつ、スピーディーに対応した事業展開を図っていくとともに、国の社会資本整備重点計画事業などの施策や民間の工場跡地再開発事業などに対して、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術のさらなる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めております。なお、土木部門においては、需要ボリュームが大きな関西地区で民事再生法に基づき再生中の東播商事株式会社(当社100%子会社)へ当社製品のOEM化を進める一方、同地区における配送体制の確立と強化を図ることで、販売の拡大と顧客サービスの一層の向上を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高198億円、連結営業利益2億40百万円、連結経常利益2億円、連結当期利益1億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	105	1,055
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	12	△23
現金及び現金同等物の期首残高	1,029	1,041
現金及び現金同等物の期末残高	1,041	1,018

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年末に比べ、23百万円（2.2%）減少し、10億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、売上債権が4億32百万円増加、退職給付引当金が5億44百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を1億64百万円計上し、たな卸資産が3億16百万円減少、確定拠出年金債務が2億93百万円増加および減価償却費4億10百万円などにより、3億45百万円（前年比1億92百万円の資金増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、関係会社への賃貸用資産の購入ならびに生産設備などの維持更新、関係会社への資金貸付などにより、△14億25百万円（前年比11億79百万円の資金減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入金が6億97百万円増加および短期借入金が4億円増加したことなどにより、10億55百万円（前年比9億50百万円の資金増）となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	24.6	25.2	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	16.9	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	52.7	26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	2.6	4.3

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

内部留保の使途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間3円、次期の利益配当金につきましては1株につき年間3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

①公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にあるものの、国の社会資本整備重点計画ならびに景観基本法など、ニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますのでその分野に重点をおいた事業展開を進めてまいります。今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況変動

当グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合には当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権

当グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当グループに不利な判断がなされた場合には、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

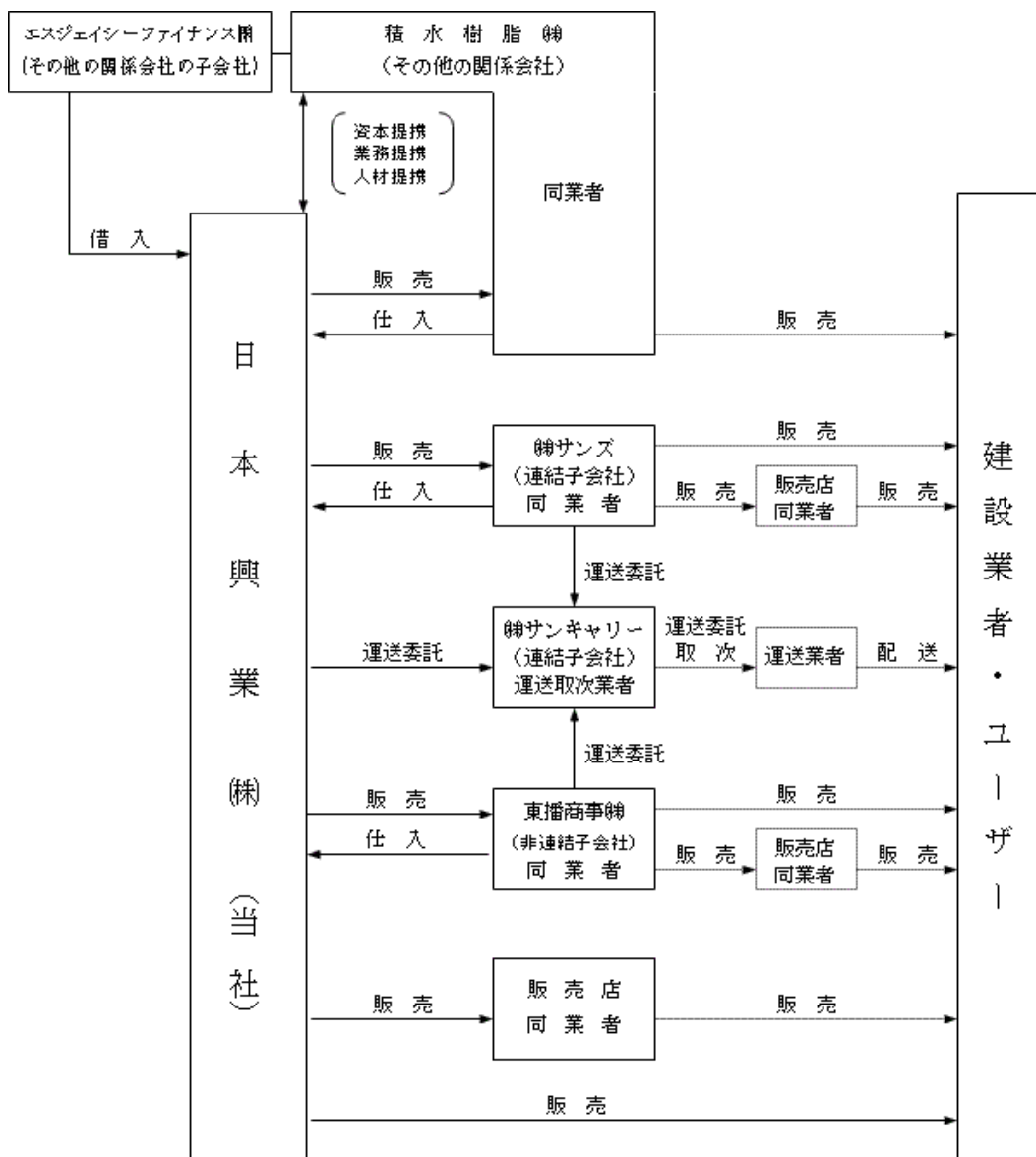
2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社である株式会社サンズは当社製品の一部を中四国地方中心に販売しており、株式会社サンキヤリーは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。なお、平成18年10月31日付で株式を100%取得し、当社の子会社といたしました東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造・販売しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



※なお、東播商事株式会社は、民事再生法の規定による民事再生計画の認可決定を受けた会社で、連結の範囲に含めることにより当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出しています。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、企業業績の好調さが持続しており景気回復は堅調に推移していくものと見込まれますが、原油価格の動向や金利の引き上げなど景気に影響を与える要因は多く、また、国および地方における公共事業は近年減少傾向にあるなど、依然として厳しい経済環境が続くものと推測されます。

このような状況のなか、当グループは販売部門においては一部社内組織を見直し、従来の製品事業本部の枠にとらわれることなく、本部機能を集約・一元化して、それぞれの地域特性に柔軟かつスピーディーに対応した事業展開を図っていくとともに、国の社会資本整備重点計画事業などの施策や民間の工場跡地再開業事業などに対して、官需・民需の両面での市場の開拓と、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術のさらなる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めております。なお、土木部門においては需要ボリュームが大きな関西地区で民事再生法に基づき再生中の東播商事株式会社（当社100%子会社）の生産部門へ当社関西地区向け製品のOEM化を進める一方、同地区における配送体制の確立と強化を図ることで、販売の拡大と顧客サービスの一層の向上を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますので、そちらをご参照ください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,041,581		1,018,263		△23,317	
2 受取手形及び売掛金	※1,3	8,735,071		9,167,367		432,295	
3 たな卸資産		2,030,096		1,713,184		△316,911	
4 繰延税金資産		718		709		△8	
5 その他		87,665		287,487		199,822	
貸倒引当金		△33,889		△51,691		△17,801	
流動資産合計		11,861,242	58.8	12,135,320	57.3	274,077	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	6,153,234		6,155,105		1,871	
減価償却累計額		3,891,541	2,261,693	3,985,082	2,170,023	93,540	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	5,996,677		5,983,787		△12,889	
減価償却累計額		5,291,770	704,907	5,257,055	726,732	△34,714	
(3) 土地	※1		4,213,102		4,918,019	704,916	
(4) 建設仮勘定			9,085		4,047	△5,037	
(5) 工具器具備品		1,648,164		1,586,822		△61,341	
減価償却累計額		1,484,871	163,293	1,408,593	178,229	△76,277	
有形固定資産合計			7,352,082		7,997,052	37.7	644,970
2 無形固定資産			290,372		314,103	1.5	23,731
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4		472,555		556,159		83,604
(2) 長期貸付金			55,800		55,800		—
(3) その他			221,553		234,867		13,314
貸倒引当金			△86,393		△106,069		△19,675
投資その他の資産合計			663,514		740,757	3.5	77,242
固定資産合計			8,305,969		9,051,914	42.7	745,945
資産合計			20,167,211		21,187,234	100.0	1,020,022

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	5,475,367		5,592,522		117,154	
2 短期借入金	※1	8,062,900		8,173,550		110,650	
3 未払法人税等		37,544		39,820		2,275	
4 未払消費税等		64,992		81,036		16,043	
5 未払費用		163,857		183,590		19,733	
6 賞与引当金		97,546		77,993		△19,553	
7 その他	※1,3	444,185		522,620		78,435	
流動負債合計		14,346,394	71.1	14,671,134	69.3	324,740	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	—		986,400		986,400	
2 繰延税金負債		113,170		77,356		△35,813	
3 退職給付引当金		608,895		64,652		△544,242	
4 その他		17,232		209,265		192,032	
固定負債合計		739,298	3.7	1,337,673	6.3	598,375	
負債合計		15,085,692	74.8	16,008,808	75.6	923,115	
(資本の部)							
I 資本金	※5	2,019,800	10.0	—	—	—	
II 資本剰余金		2,015,294	10.0	—	—	—	
III 利益剰余金		886,778	4.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		168,768	0.8	—	—	—	
V 自己株式	※6	△9,122	△0.0	—	—	—	
資本合計		5,081,519	25.2	—	—	—	
負債及び資本合計		20,167,211	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,019,800			—
2 資本剰余金			—	2,016,584			—
3 利益剰余金			—	974,698			—
4 自己株式			—	△5,944			—
株主資本合計			—	5,005,139	23.6		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	173,287			—
評価・換算差額等合計			—	173,287	0.8		—
純資産合計			—	5,178,426	24.4		—
負債純資産合計			—	21,187,234	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			19,725,478	100.0		19,589,866	100.0	△135,612	
II 売上原価	※7		16,738,325	84.9		16,676,805	85.1	△61,519	
売上総利益			2,987,153	15.1		2,913,060	14.9	△74,093	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,897,874	14.6		2,769,412	14.2	△128,461	
営業利益			89,279	0.5		143,648	0.7	54,368	
IV 営業外収益									
1 受取利息			2,455			9,235		6,780	
2 受取賃貸料	※3		18,798			31,134		12,335	
3 工業所有権実施許諾料			12,292			8,224		△4,067	
4 仕入割引			8,603			8,193		△409	
5 雑収入			18,946	61,096	0.3	22,211	79,000	0.4	3,265
V 営業外費用									
1 支払利息			60,390			79,154		18,763	
2 手形売却損			1,390			4,012		2,622	
3 売上割引			9,002			6,993		△2,009	
4 賃貸費用	※3		—			16,238		16,238	
5 雑損失			28	70,813	0.4	965	107,365	0.5	936
経常利益			79,562	0.4		115,283	0.6	35,721	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4		—			3,625		3,625	
2 投資有価証券売却益			54,334			—		△54,334	
3 退職給付引当金戻入額			—	54,334	0.3	101,538	105,163	0.5	101,538
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5		—			465		465	
2 固定資産除却損	※6		15,090	15,090	0.1	55,144	55,609	0.3	40,054
税金等調整前当期純利益			118,807	0.6		164,837	0.8	46,030	
法人税、住民税 及び事業税			25,651			32,201		6,550	
法人税等調整額			△643	25,007	0.1	△995	31,206	0.1	△352
当期純利益			93,799	0.5		133,631	0.7	39,832	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,002,120
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		13,174	13,174
III 資本剰余金期末残高			2,015,294
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			837,729
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		93,799	93,799
III 利益剰余金減少高			
配当金		44,749	44,749
IV 利益剰余金期末残高			886,778

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,015,294	886,778	△9,122	4,912,750
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△45,711		△45,711
当期純利益			133,631		133,631
自己株式の取得				△642	△642
自己株式の処分		1,290		3,819	5,110
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1,290	87,920	3,177	92,388
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,016,584	974,698	△5,944	5,005,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,081,519
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
当期純利益			133,631
自己株式の取得			△642
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,518	4,518	4,518
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,518	4,518	96,907
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,178,426

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		118,807	164,837
減価償却費		411,351	410,423
有形固定資産売却益		—	△3,625
有形固定資産売却損		—	465
有形固定資産除却損		10,611	55,144
投資有価証券売却益		△54,334	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		10,404	37,477
賞与引当金の増加額(△減少額)		35,140	△19,553
退職給付引当金の増加額(△減少額)		6,595	△544,242
受取利息及び受取配当金		△8,471	△15,867
支払利息		60,390	79,154
売上債権の減少額(△増加額)		205,552	△432,295
たな卸資産の減少額(△増加額)		△213,639	316,911
仕入債務の増加額(△減少額)		△283,751	96,930
未払消費税等の増加額(△減少額)		△4,490	16,043
確定拠出年金債務の増加額(△減少額)		—	293,387
その他の資産の減少額(△増加額)		△65,452	△28,385
その他の負債の増加額(△減少額)		3,630	8,323
小計		232,343	435,129
利息及び配当金の受取額		8,161	15,788
利息の支払額		△60,612	△79,955
法人税等の支払額		△26,670	△25,011
営業活動による キャッシュ・フロー		153,221	345,950
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△266,558	△1,096,660
有形固定資産の売却による収入		717	17,346
無形固定資産の取得による支出		△97,617	△45,513
投資有価証券の取得による支出		—	△114,899
投資有価証券の売却による収入		120,555	—
貸付による支出		—	△225,000
貸付金の回収による収入		—	35,350
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		△3,031	4,276
投資活動による キャッシュ・フロー		△245,934	△1,425,099
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)		400,000	400,000
長期借入れによる収入		—	1,200,000
長期借入金の返済による支出		△296,400	△502,950
自己株式の処分による収入		47,596	5,110
自己株式の取得による支出		△1,193	△642
配当金の支払額		△44,749	△45,686
財務活動による キャッシュ・フロー		105,252	1,055,831
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		12,540	△23,317
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,029,040	1,041,581
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,041,581	1,018,263

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア 従来、連結子会社であった日興中部販売(株)は、当連結会計年度において清算結了したため連結の範囲より除外しておりますが、清算結了時までの損益は連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 (株)サンズ (株)サンキャリア なお、東播商事(株)は、民事再生法の規定による民事再生計画の認可決定を受けた会社で、連結の範囲に含めることにより当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。	同左 なお、東播商事(株)については、1連結の範囲に関する事項に記載した趣旨により持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 ……………総平均法による原価法 未成工事支出金 ……………個別原価法 商品・原材料 ……………移動平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 ……………定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は39,242千円(退職給付債務の減少29,440千円及び未認識数理計算上の差異9,802千円)であります。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,178,426千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「仕入割引」は、5,247千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」は3,045千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度207千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>——</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産 受取手形 2,696,801千円 建物及び構築物 1,493,011 機械装置及び運搬具 437,849 土地 3,032,270 計 7,659,933千円 (上記のうち工場財団として担保に供している資産) 建物及び構築物 867,126千円 機械装置及び運搬具 437,071 土地 1,237,037 計 2,541,235千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 6,005,000千円 1年内返済長期借入金 462,900 計 6,467,900千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 1,156,600千円 1年内返済長期借入金 432,900 計 1,589,500千円	※1 担保に供している資産 受取手形 2,703,879千円 建物及び構築物 1,416,048 機械装置及び運搬具 469,531 土地 3,044,846 計 7,634,306千円 (上記のうち工場財団として担保に供している資産) 建物及び構築物 833,242千円 機械装置及び運搬具 468,753 土地 1,249,613 計 2,551,609千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 5,982,050千円 1年内返済長期借入金 143,550 長期借入金 986,400 計 7,112,000千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 1,200,000千円 長期借入金 370,000 計 1,570,000千円
2 受取手形割引高 26,129千円 営業外受取手形割引高 214,750 受取手形裏書譲渡高 13,176	2 受取手形割引高 52,953千円 営業外受取手形割引高 268,512
※3 _____	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 414,118千円 支払手形 728,187 その他 (設備関係支払手形) 54,175
※4 _____	※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 200千円
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式15,321,000株であります。	※5 _____
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式83,921株であります。	※6 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 376 758 660"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>131,277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,610</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,076,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,315</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72,035</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>299,194</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,722</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>122,902</td></tr> </table>	広告宣伝費	131,277千円	貸倒引当金繰入額	40,610	給与	1,076,830	賞与引当金繰入額	52,315	退職給付費用	72,035	賃借料	299,194	減価償却費	82,722	研究開発費	122,902	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 376 1385 660"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>128,867千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>55,142</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,079,932</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,541</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,235</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>248,335</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,129</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>100,508</td></tr> </table>	広告宣伝費	128,867千円	貸倒引当金繰入額	55,142	給与	1,079,932	賞与引当金繰入額	41,541	退職給付費用	52,235	賃借料	248,335	減価償却費	79,129	研究開発費	100,508
広告宣伝費	131,277千円																																
貸倒引当金繰入額	40,610																																
給与	1,076,830																																
賞与引当金繰入額	52,315																																
退職給付費用	72,035																																
賃借料	299,194																																
減価償却費	82,722																																
研究開発費	122,902																																
広告宣伝費	128,867千円																																
貸倒引当金繰入額	55,142																																
給与	1,079,932																																
賞与引当金繰入額	41,541																																
退職給付費用	52,235																																
賃借料	248,335																																
減価償却費	79,129																																
研究開発費	100,508																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table data-bbox="225 734 758 772"> <tr><td>一般管理費</td><td>122,902千円</td></tr> </table>	一般管理費	122,902千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table data-bbox="852 734 1385 772"> <tr><td>一般管理費</td><td>100,508千円</td></tr> </table>	一般管理費	100,508千円																												
一般管理費	122,902千円																																
一般管理費	100,508千円																																
<p>※3 ———</p>	<p>※3 (追加情報) 従来、営業外収益の「受取賃貸料」に対応する賃貸費用は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より「受取賃貸料」の重要性が増したことに伴い営業外費用に「賃貸費用」として計上しております。</p>																																
<p>※4 ———</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,625千円</p>																																
<p>※5 ———</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 465千円</p>																																
<p>※6 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 1227 758 1332"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,813千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,410</td></tr> <tr><td>建物等撤去費用</td><td>4,479</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,813千円	工具器具備品	5,410	建物等撤去費用	4,479	<p>※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38,088千円 機械装置及び運搬具 9,145 工具器具備品 7,910</p>																										
機械装置及び運搬具	3,813千円																																
工具器具備品	5,410																																
建物等撤去費用	4,479																																
<p>※7 当グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p>	<p>※7 同左</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321	—	—	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	83	3	35	52

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 35千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,711	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,805	3.00	平成19年3月31日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,041,581千円	現金及び預金勘定 1,018,263千円
現金及び現金同等物 1,041,581千円	現金及び現金同等物 1,018,263千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当グループの事業は、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(機械装置及び運搬具)	(機械装置及び運搬具)
取得価額相当額 188,236千円	取得価額相当額 183,771千円
減価償却累計額相当額 107,234	減価償却累計額相当額 118,233
期末残高相当額 81,002千円	期末残高相当額 65,538千円
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 429,817千円	取得価額相当額 414,771千円
減価償却累計額相当額 204,762	減価償却累計額相当額 194,818
期末残高相当額 225,054千円	期末残高相当額 219,953千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 618,054千円	取得価額相当額 598,543千円
減価償却累計額相当額 311,996	減価償却累計額相当額 313,051
期末残高相当額 306,057千円	期末残高相当額 285,491千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 114,957千円	1年内 115,801千円
1年超 191,099	1年超 169,690
合計 306,057千円	合計 285,491千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 131,672千円	支払リース料 132,239千円
減価償却費相当額 131,672	減価償却費相当額 132,239
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築材料・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接 0.66 (被所有) 直接 22.82	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係	コンクリート二次製・商品等の販売	290,176	売掛金	135,436
			2	当社製品の販売 同社商品の仕入ほか	合成樹脂等製・商品等の仕入	637,254	支払手形	192,721
							買掛金	168,872
			未払金	49				

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等			なし	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係	資金の借入	12,000,000	短期借入金	2,600,000
			なし	資金の借入				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(T I B O R)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築材料・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接 0.65 (被所有) 直接 22.77	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係	コンクリート二次製・商品等の販売	304,815	売掛金	60,854
			3	当社製品の販売 同社商品の仕入ほか	合成樹脂等製・商品等の仕入	655,606	支払手形 買掛金	170,282 164,013

(注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、積水樹脂株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
子会社	東播商事(株)	兵庫県加東市	10,000	コンクリート二次製品の製造、販売 合成木材の製造、販売			(所有) 直接 100.00	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係	コンクリート二次製・商品等の販売	134,438	売掛金	41,992
			3	当社製品の製造販売 同社商品の仕入ほか	コンクリート二次製・商品等の仕入	408,434	買掛金	81,468
					土地、建物及び生産設備の賃貸	13,661	—	—
					資金の貸付	225,000	短期貸付金	225,000
有形固定資産の購入	406,995	—			—			

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等			なし	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係	資金の借入	12,100,000	短期借入金	2,600,000
			1	資金の借入	利息の支払	22,996	—	—

(注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、エスジェイシーファイナンス株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(T I B O R)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	333円50銭	339円16銭
1株当たり当期純利益	6円22銭	8円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円18銭	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	5,178,426千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	—	5,178,426千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	—	15,268千株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	93,799千円	133,631千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	93,799千円	133,631千円
普通株式の期中平均株式数	15,083,081株	15,264,471株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株引受権	56,454株	—
新株予約権	48,825株	—
普通株式増加数	105,279株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 普通株式 462,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	996,606		968,541		△28,065	
2	受取手形	4,572,927		4,940,954		368,026	
3	売掛金	3,984,691		3,998,132		13,441	
4	商品	192,441		64,344		△128,096	
5	製品	1,449,094		1,270,441		△178,653	
6	原材料	126,018		130,474		4,455	
7	仕掛品	109,715		97,624		△12,090	
8	未成工事支出金	69,740		55,423		△14,316	
9	貯蔵品	31,198		43,429		12,230	
10	前払費用	32,428		25,260		△7,167	
11	関係会社短期貸付金	—		225,000		225,000	
12	その他	60,301		38,303		△21,997	
	貸倒引当金	△39,754		△52,455		△12,701	
	流動資産合計	11,585,409	58.0	11,805,475	56.4	220,065	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	4,431,606		4,392,097		△39,509	
	減価償却累計額	2,693,526	1,738,080	2,769,906	1,622,191	76,379	
(2)	構築物	1,695,758		1,737,138		41,380	
	減価償却累計額	1,190,326	505,431	1,204,961	532,177	14,634	
(3)	機械及び装置	5,973,153		5,958,034		△15,119	
	減価償却累計額	5,269,866	703,287	5,234,968	723,065	△34,897	
(4)	車両運搬具	23,524		25,753		2,229	
	減価償却累計額	21,904	1,619	22,087	3,666	182	
(5)	工具器具備品	1,640,404		1,578,857		△61,547	
	減価償却累計額	1,478,318	162,086	1,401,744	177,112	△76,574	
(6)	土地		4,213,102		4,918,019	704,916	
(7)	建設仮勘定		9,085		4,047	△5,037	
	有形固定資産合計		7,332,694		7,980,281	38.2	647,587
2 無形固定資産							
(1)	借地権		128,182		128,182	—	
(2)	ソフトウェア		35,947		21,950	△13,996	
(3)	ソフトウェア仮勘定		76,778		115,678	38,900	
(4)	電話加入権		25,981		25,981	—	
(5)	工業所有権		12,004		12,249	244	
(6)	施設利用権		3,868		3,017	△850	
	無形固定資産合計		282,762		307,060	1.5	24,297

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		174,955		277,259		102,304	
(2) 関係会社株式		404,600		385,900		△ 18,700	
(3) 出資金		860		860		—	
(4) 長期貸付金		55,800		55,800		—	
(5) 関係会社長期貸付金		24,000		12,000		△ 12,000	
(6) 更生債権等		72,363		97,402		25,039	
(7) 長期前払費用		3,757		3,584		△ 173	
(8) 差入保証金		72,892		57,104		△ 15,788	
(9) その他		19,340		23,340		4,000	
貸倒引当金		△65,946		△ 91,182		△ 25,236	
投資その他の資産合計		762,623	3.8	822,067	3.9	59,444	
固定資産合計		8,378,080	42.0	9,109,409	43.6	731,329	
資産合計		19,963,489	100.0	20,914,885	100.0	951,395	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,496,125		3,762,368		266,242	
2 買掛金		1,520,037		1,337,536		△182,500	
3 短期借入金		7,600,000		8,000,000		400,000	
4 1年内返済長期借入金		462,900		173,550		△289,350	
5 未払金		590,033		646,421		56,387	
6 未払費用		156,798		175,795		18,997	
7 未払法人税等		36,411		30,821		△5,589	
8 未払消費税等		63,638		77,182		13,544	
9 預り金		14,216		19,422		5,205	
10 賞与引当金		93,700		72,300		△21,400	
11 設備関係支払手形		58,254		65,124		6,870	
12 設備未払金		18,758		15,344		△3,413	
13 その他		10,706		2,000		△8,706	
流動負債合計		14,121,579	70.7	14,377,868	68.7	256,288	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		986,400		986,400	
2 繰延税金負債		113,170		77,356		△35,813	
3 退職給付引当金		608,803		64,652		△544,150	
4 長期未払金		—		195,591		195,591	
5 長期預り金		17,232		13,673		△3,559	
固定負債合計		739,206	3.7	1,337,673	6.4	598,467	
負債合計		14,860,786	74.4	15,715,541	75.1	854,755	
(資本の部)							
I 資本金		2,019,800	10.1	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		505,000		—	—	—	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		1,497,120		—	—	—	
(2) 自己株式処分差益		13,174	1,510,294	—	—	—	
資本剰余金合計		2,015,294	10.1	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 役員退職積立金		22,442		—	—	—	
(2) 固定資産圧縮積立金		260,983		—	—	—	
(3) 特別償却準備金		6,079	289,506	—	—	—	
2 当期末処分利益		618,456		—	—	—	
利益剰余金合計		907,963	4.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		168,768	0.8	—	—	—	
V 自己株式		△9,122	△0.0	—	—	—	
資本合計		5,102,703	25.6	—	—	—	
負債及び資本合計		19,963,489	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,019,800	9.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		505,000		—	
(2) その他資本剰余金		—		1,511,584		—	
資本剰余金合計			—	2,016,584	9.6		—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
役員退職積立金		—		22,442		—	
繰越利益剰余金		—		973,172		—	
利益剰余金合計			—	995,615	4.8		—
4 自己株式			—	△5,944	△0.0		—
株主資本合計			—	5,026,055	24.1		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	173,287	0.8		—
評価・換算差額等合計			—	173,287	0.8		—
純資産合計			—	5,199,343	24.9		—
負債純資産合計			—	20,914,885	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 製品売上高		8,134,544		8,215,239		80,694		
2 商品売上高		8,588,421		8,786,689		198,267		
3 完成工事売上高		2,089,626	18,812,592	1,635,673	18,637,603	△453,952	100.0	△174,989
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		1,390,610		1,449,094		58,483		
(2) 当期製品製造原価		5,156,944		5,027,200		△129,744		
小計		6,547,555		6,476,295		△71,260		
(3) 期末製品たな卸高		1,449,094		1,270,441		△178,653		
(4) 製品他勘定振替高		8,330		5,575		△2,755		
差引		5,090,129		5,200,278		110,148		
2 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		56,926		192,441		135,515		
(2) 当期商品仕入高		7,687,819		7,648,801		△39,017		
小計		7,744,745		7,841,243		96,497		
(3) 期末商品たな卸高		192,441		64,344		△128,096		
(4) 商品他勘定振替高		10,983		24,900		13,916		
差引		7,541,320		7,751,998		210,677		
3 完成工事原価		1,782,471		1,414,811		△367,659		
4 運賃		1,662,207	16,076,129	1,619,126	15,986,214	△43,081	85.8	△89,914
売上総利益		2,736,463	14.5	2,651,388	14.2			△85,074
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		122,967		120,641		△2,325		
2 支払手数料		206,930		202,510		△4,420		
3 貸倒引当金繰入額		47,459		52,359		4,900		
4 役員報酬		39,279		40,104		825		
5 給与手当		967,611		960,583		△7,028		
6 賞与		59,591		32,564		△27,026		
7 賞与引当金繰入額		45,235		35,496		△9,739		
8 法定福利費及び 福利厚生費		157,258		166,150		8,892		
9 退職給付費用		73,177		49,546		△23,631		
10 旅費交通費		109,357		110,116		759		
11 賃借料		265,797		219,819		△45,977		
12 減価償却費		79,999		75,741		△4,258		
13 消耗器具備品費		52,466		54,609		2,143		
14 交際費		44,057		41,784		△2,272		
15 研究開発費		122,902		100,548		△22,353		
16 その他		272,596	2,666,689	260,299	2,522,877	△12,297	13.5	△143,812
営業利益		69,774	0.4	128,511	0.7			58,737

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,985		9,126		6,141	
2 受取配当金		28,461		6,631		△21,829	
3 受取賃貸料		23,358		35,694		12,335	
4 業務受託料		4,407		2,400		△2,007	
5 工業所有権実施許諾料		12,292		8,224		△4,067	
6 雑収入		20,351	91,856	22,723	84,800	2,372	△7,055
V 営業外費用							
1 支払利息		60,390		79,154		18,763	
2 手形売却損		849		3,178		2,328	
3 売上割引		8,823		6,766		△2,056	
4 賃貸費用		—		17,064		17,064	
5 雑損失		28	70,092	138	106,302	110	36,209
経常利益			91,538		107,009		15,471
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		3,625		3,625	
2 投資有価証券売却益		54,334		—		△54,334	
3 退職給付引当金戻入額		—	54,334	101,538	105,163	101,538	50,829
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—		465		465	
2 固定資産除却損		14,493	14,493	55,144	55,609	40,651	41,116
税引前当期純利益			131,379		156,563		25,184
法人税、住民税及び 事業税			24,150		23,200		△950
当期純利益			107,229		133,363		26,134
前期繰越利益			511,226				—
当期末処分利益			618,456				—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)	
(当期未処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			618,456
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		260,983	
2 特別償却準備金取崩額		6,079	267,063
合計			885,520
III 利益処分数額			
配当金		45,711	45,711
IV 次期繰越利益			839,808

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,510,294	2,015,294
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1,290	1,290
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,290	1,290
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	22,442	260,983	6,079	618,456	907,963	△9,122	4,933,935
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△45,711	△45,711		△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)		△260,983		260,983	—		—
特別償却準備金取崩(注)			△6,079	6,079	—		—
当期純利益				133,363	133,363		133,363
自己株式の取得						△642	△642
自己株式の処分						3,819	5,110
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△260,983	△6,079	354,716	87,652	3,177	92,120
平成19年3月31日残高(千円)	22,442	—	—	973,172	995,615	△5,944	5,026,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,102,703
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩(注)			—
当期純利益			133,363
自己株式の取得			△642
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,518	4,518	4,518
事業年度中の変動額合計(千円)	4,518	4,518	96,639
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,199,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年 無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当期の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は39,242千円(退職給付債務の減少29,440千円及び未認識数理計算上の差異9,802千円)であります。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,199,343千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「工業所有権実施許諾料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「工業所有権実施許諾料」は6,696千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」は2,934千円であります。</p>	<p>——</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1 新任取締役候補

取締役 河田 弘 (現 当社常務執行役員 開発部長)

取締役 木村 修 (現 当社常務執行役員 生産部長)

2 退任予定取締役

取締役 清水 茂 (現 東播商事株式会社 取締役専務執行役員)

取締役 森本 勝彦 (当社顧問 (非常勤) 就任予定)

3 新任監査役候補

常勤監査役 佐田 浩児 (現 当社社長付特命担当部長)

監査役 濱田 一水 (現 当社補欠監査役)

(注) 新任監査役候補者 濱田一水氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役であります。

4 退任予定監査役

常勤監査役 山田 至孝

監査役 浪越 寛

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名
を選任する予定であります。

補欠監査役候補 谷本 出 (現 当社顧問)

上記の役員変動予定は、平成19年6月22日であります。

以上